31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成23年09月12日(月)

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3145
総合振興計画 基本戦略		事業区分	☑ 自治事務	☐ 法定受託事務 →	対象拡大 有 ☐		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有 ☐		
行政分野別 計画施策 大項目	000000（未割当）	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例				
行政分野別 計画施策 中項目	000000（未割当）						
行政分野別 計画施策 小項目	000000（未割当）						

事業概要	本事業は固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、土地の評価について、価格を決定するための鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの委託を行い、適正な土地の評価を行うものです。
目的 ※何のために	固定資産税、都市計画税を賦課するため
対象 ※誰・何を対象に	賦課期日（毎年１月１日）現在において、市内に所在する土地及びその土地を所有する人
手段 ※どのように	鑑定評価、評価替えに係る土地評価支援などの業務委託を行う。 また、現地調査を行い、評価額を算出する。
成果 ※何を求めるか	適正な土地の評価を行う。
執行体制	☑ 市職員　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 市民ボランティア　☐ NPO 民間団体　☐ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	土地評価賦課事務費	80,266,047
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・土地調査	・平成２３年度標準宅地不動産鑑定評価業務委託（時点修正）
・土地評価	・
・公図、地番図等課税資料の整備保存	・
・平成２３年度課税に伴うシステム変更処理業務委託	・
・平成２４基準年度土地評価支援業務委託（３ヶ年業務）	・
・平成２４基準年度標準宅地不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画					・平成２４基準年度本鑑定			・平成２７年基準年度本鑑定
事業費	予算（現額）		88,274,500	50,280,000	98,118,000	58,744,000	58,744,000	98,744,000
事業費	決算額		76,382,903	43,150,773	80,266,047	0	0	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	一般財源	76,382,903	43,150,773	80,266,047	58,744,000	58,744,000	98,744,000
人件費	従事職員数(人)		11.80	7.80	7.60	7.40	7.40	7.40
人件費	人件費相当試算 ※１		99,474,236	63,280,893	58,626,400	58,874,400	58,874,400	58,874,400
人件費			0	0		0	0	0
(総事業費試算)			175,857,139	106,431,666	138,892,447	117,618,400	117,618,400	157,618,400

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
☑	活動指標１	評価対象筆数	目標値	千筆	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		143.00	144.00	144.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない						
		最終調定表による総筆数								
☐	活動指標２	固定資産税納税義務者数（土地）	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		39,428.00	39,627.00	39,981.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		最終調定表による納税義務者数								
☐	活動指標３	都市計画税納税義務者数（土地）	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		21,913.00	22,061.00	22,281.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		最終調定表による納税義務者数								
☑	成果指標１	固定資産税調定額（土地）	目標値	百万円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		3,223.00	3,182.00	3,139.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		最終調定表による調定額								
☑	成果指標２	都市計画税調定額（土地）	目標値	百万円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		299.00	297.00	294.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、土地の状況に変動があるため、目標値の設定ができない						
		最終調定表による調定額								
☐	効率指標１	１筆あたりの評価コスト	目標値	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		1,229.00	739.00	964.00	0.00	0.00	0.00
		年度別目標値の設定根拠		評価対象筆数については、分合筆等により対象数が決まるため、目標値の設定ができない						
		総事業費／評価総筆数								

4．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	－	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 評価対象筆数すべての評価を行うことができた。平成２４基準年度標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）を行い、標準宅地６７３地点の鑑定を行うことができた。平成２４基準年度土地評価支援業務（３ヶ年）の２年度目にあたり、街路条件現地調査等を行った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	－	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 土地については、評価替え以外に毎年度、価格の下落修正を行うため、固定資産税、都市計画税ともに調定額は減少を続けている。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 事業のコストは平成２１年度と比較して多くなっているが、平成２２年度は、平成２４基準年度標準宅地等不動産鑑定評価業務委託（本鑑定）を行ったため、事業費が増えている。 土地の調査においては、調査班ごとに計画を立て、効率よく調査を行うことができた。

評価者	土地係長　柴野晃彦

5．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・全ての課税事務が資産税課に集約され、一元的に事務を行うようになったが、今後も引き続き、調査・チェック体制の見直しや研修の強化などにより、効率的な調査事務を行う。
達成状況 及び その効果	平成２２年度は、人事異動により半数の職員が入れ替わったが、定期的なケーススタディを行う等の研修を行い、職員のレベルアップが図れた。また、調査の計画やチェック体制を見直し、より効率的、効果的な業務遂行ができたと考える。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	土地評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	土地係	管理番号	3145

- ☑ ① 現状のまま継続
- ☐ ② 見直して継続 →
- ☐ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- ☐ ④ 目的達成による終了
- ☐ ⑤ 廃止を検討

- ☐ 委託化等の検討
- ☐ 成果向上のための改善
- ☐ 効率化のための改善
- ☐ 事業規模の縮小
- ☐ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

平成２１年度から調査区域が市内全域へと拡大したが、計画的かつ、効率的な調査を実施できた。また、平成２４基準年度評価替えに向け、計画的に業務を遂行できた。しかし、より効率的な調査ができるようチェック体制の強化や研修を行っていき、また、平成２４基準年度評価替えに向け、さらなる評価の均衡化を図るため、計画的に業務を遂行していきたい。そのような観点から、今後の方向性としては「現状のまま継続」と考える。

評価者	資産税課長　大谷浩二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

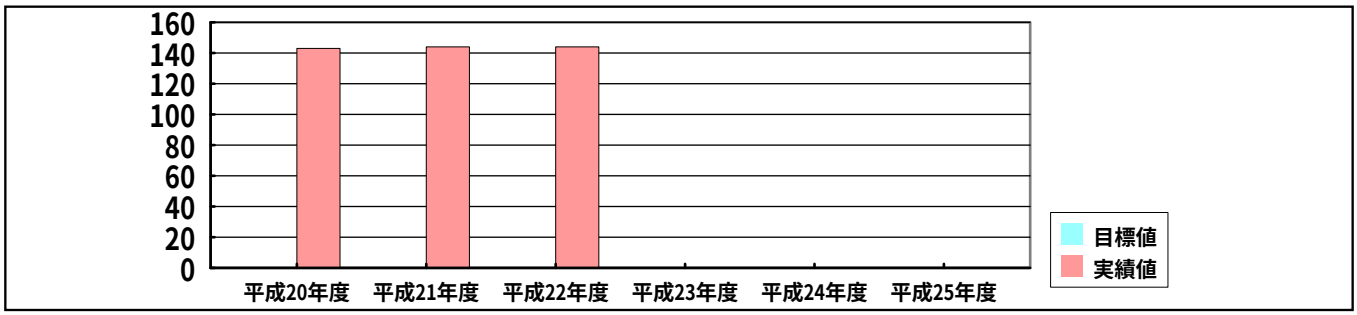
改善・改革案	全ての課税事務が資産税課に集約され、一元的に事務を行うようになったが、今後も引き続き、調査・チェック体制の見直しや研修の強化などにより、効率的な調査事務を行う。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

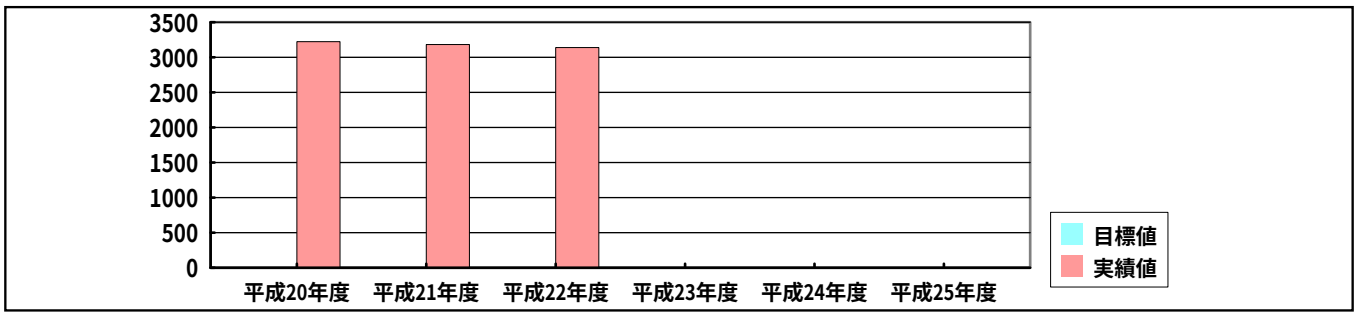
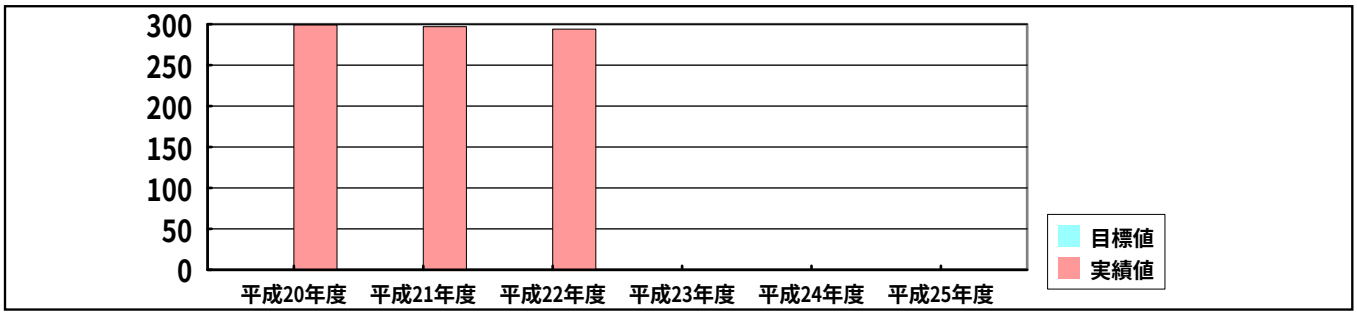
今後の課題	一定の区域を集中的に調査することにより、効率的な調査の実施が期待できるが、調査件数及び処理件数の増加に伴う処理もれ等がないようチェック体制の強化や職員のレベルアップが必要となる。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	評価対象筆数



区分	成果指標１	指標名	固定資産税調定額（土地）



区分	成果指標２	指標名	都市計画税調定額（土地）